

平成 22 年 度

事業計画書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

財団法人 資産評価システム研究センター

22年度事業計画

当評価センターは、その目的を達成するため、会費収入のほか、財団法人日本宝くじ協会及び財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修事業並びに固定資産税及び評価関係情報の収集提供等の諸事業を次のとおり実施する。

1 事業計画

(1) 調査研究事業

事業名	事業内容
① 固定資産税制度に関する調査研究	地方公共団体が直面する固定資産税の評価・課税に関する課題について、調査研究を行う。
② 土地に関する調査研究	山林評価に関する次の事項について、昨年度に引き続き調査研究を行う。 ア 山林に係る新たな評価手法 イ 山林評価の指標に有用な価格データの整備
③ 家屋に関する調査研究	家屋評価に関する次の事項について、昨年度に引き続き調査研究を行う。 ㎡単価方式における「基準単価・補正項目（補正率）表」（案）の作成
④ 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	平成24年度の評価替えに向け、次の項目について調査研究を行う。 ア 負担調整措置のあり方 イ 住宅用地の税負担のあり方 ウ その他
⑤ 固定資産評価研究大会	固定資産評価等に関する諸問題をテーマに、地方公共団体職員、不動産鑑定士等の参加の下に第14回大会を開催する。 開催日 10月22日（金） 場 所 都市センターホテル 内 容 講演、パネルディスカッション、分科会、GIS展示等
事業費総額（千円） （財）全国市町村振興協会助成金	61,290 (20,700)

(2) 研修事業

事業名	事業内容				
	回数、場所等	研修内容	対象者		
①一般研修会	ア 固定資産税事務地方研修会	13回 各1日	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税制度概要 土地評価 家屋評価 償却資産評価 不動産鑑定評価 	固定資産税担当職員 約2,000名	
	イ 固定資産評価審査委員会運営研修会	6回 各1日	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税制度の現状と課題 審査委員会の運営 評価関係判例の解説 	評価審査委員会委員、同事務局職員等 約1,700名	
	ウ 償却資産実地調査等研修会	8回 各1日	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税（償却資産）制度の現状と課題 償却資産実地調査の取組 償却資産実地調査事務 	固定資産税担当職員 約1,000名	
②実務研修会	ア 家屋評価実務研修会	7)木造家屋	4回 東京都(2) 兵庫県 福岡県 各4日間	<ul style="list-style-type: none"> 木造家屋の資材 家屋評価の基礎及び実務 木造家屋の評価 実地研修、評点付設 グループ討論、講評等 	家屋評価担当職員 (初任者) 約200名
		1)非木造家屋	・地方団体の実施例の収集他		
	イ 土地評価実務研修会	2回 東京都 大阪府 各4日間	<ul style="list-style-type: none"> 市街地宅地評価法 不動産鑑定評価 実地研修、図面作成 グループ討論、講評等 	土地評価担当職員 (初任者) 約100名	
事業費総額(千円) ((財) 全国市町村振興協会助成金)		60,824 (15,300)			

(3) 情報収集提供事業

事業名		事業内容
①	「資産評価情報」の発行	固定資産税及び資産評価の実務に必要な各種の情報、資料等を掲載し、地方公共団体等へ配布する。 A4判、24頁、年6回(奇数月)、各16,000部。
②	固定資産税関係図書の作成提供	ア 「固定資産税のしおり」(634,000部) 固定資産税に対する納税者の理解を深めるため、固定資産税制度及び資産評価制度を分かりやすく解説した小冊子を作成し、地方公共団体等に配布する。 イ 評価関係図書 固定資産税担当者のための固定資産税及び資産評価に関する図書を作成し、地方公共団体等に配布する。(固定資産税関係資料集、償却資産の実地調査(DVD)、家屋評価部分別資料集、土地評価実務の手引き、償却資産実地調査手引き等)
③	固定資産税関係情報の収集と提供等	ア 固定資産税関係文献の収集整理 固定資産税及び資産評価の理論形成に資するための関係文献・各種データを収集整理する。
	イ 情報化社会への対応	固定資産税及び資産評価に関する情報のデータベース化、ネットワーク化を推進し、インターネットによる地方公共団体等に対する情報提供を行う。
	ウ 固定資産評価に関する意見交換会開催	評価センターの事業に、地方公共団体の意見を反映させるため、意見交換会を開催する。
④	諸外国の資産課税の現状調査	諸外国の地方資産課税の現状に関する調査研究を継続的に行う。
事業費総額(千円) ((財) 日本宝くじ協会助成金)		81,345 (43,500)

(4) 評価の均衡化・適正化推進事業

事業名	事業内容
① 均衡化推進事業	<p>均衡化を推進するため、評価センター内に固定資産税評価に関する有識者及び都道府県職員等で構成する検討の場を設け、運用マニュアル、標準的運用スケジュール、評価替え等に関する情報等について検討し、とりまとめのうえ、地方公共団体に対し情報の提供を行う。</p>
② 路線価等集約事業	<p>ア 路線価等公開情報の集約 固定資産税路線価など市町村が公開すべき情報を電子データで集約し、これに地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の電子データを加え、都道府県単位でCD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配布する。</p> <p>イ 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価に関する情報を地図上に表示した「全国地価マップ」を、ウェブ上で公開する。</p>
事業費総額(千円) ((財) 全国市町村振興協会助成金)	137,213 (83,000)

2 事業成果の公表

各事業の成果については、報告書等にとりまとめ、地方公共団体(会員)等に配布するとともに、機関誌及びホームページ等により一般に公表する。

なお、日本宝くじ協会及び全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものについては、その旨を成果物に明示して公表する。

3 事業の開始及び完了時期

開始 平成22年4月 1日

完了 平成23年3月31日